

県民文化生活部

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【県民生活課】</p> <p>「なくそう犯罪」安全なまちづくり推進事業費</p>	<p>15,460 (13,877)</p> <p>⊖ 15,460</p>	<p>県民の防犯意識の高揚を図るとともに、地域における自衛型防犯活動の支援を行い、県民、事業者などと連携して犯罪のない安全なまちづくりを推進する。</p> <p>1 地域自衛型防犯構築事業 687 「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議の機能強化を図るとともに、地域安全マップ作成研修会を開催し地域の防犯リーダーの育成や資質向上を図るなど、地域自衛型防犯体制の構築を進める。</p> <p>2 自主活動団体への支援 7,500 地域で犯罪抑止に取り組む自主防犯活動団体の立ち上げを支援する。 ・250千円×30地区</p> <p>新3 外国人等防犯意識向上事業 2,356 外国語版および点字・音声テープによる防犯マニュアルを作成するとともに、携帯電話への犯罪・防犯情報発信サービスの迅速化を図るため、基盤の整備等を行う。</p> <p>新4 「地域安全の日」広報事業 1,853 毎月20日の「地域安全の日」にあわせ、自主活動団体等と協働・連携して街頭啓発やパトロールを行うとともに、FMスポット放送や防犯ソングを活用した広報事業を行う。</p>
<p>消費者行政推進対策費</p>	<p>16,989 (22,697)</p> <p>⊖ 16,989</p>	<p>特定商取引法等関係法令の適正な運用により、取引の適正化を図る。また、県民生活課、地域振興局において消費生活にかかわる相談・苦情の受付および処理を行い、被害者の救済と被害の未然・拡大防止に努める。</p> <p>1 特定商取引法等の適正運用 4,174 ・事業者等に対する指導 ・生協、割賦販売業者に対する指導・検査</p> <p>2 消費生活相談の処理 9,074 消費生活相談の実施 （県民生活課、東近江・湖北各地域振興局で実施）</p>
<p>消費者指導啓発費</p>	<p>1,461 (752)</p> <p>諸 104</p> <p>⊖ 1,357</p>	<p>消費生活条例の改正や消費者基本計画の説明会の実施や啓発パンフレットの配付を通じて、消費者の自立と被害の未然防止を図る。</p> <p>消費者基本計画等啓発パンフレットの作成 714</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
消費生活センター運営費	45,808 (41,498) ⊖ 45,808	<p>消費者に必要な情報を提供するため啓発資料の作成・配付を行うとともに、各種講座を開催し、自立した消費者の育成を図る。また、消費生活相談窓口において、消費者からの相談の迅速かつ適正な処理に努める。</p> <p>1 消費者教育啓発事業 3,396 暮らしの講座等の開催、高校生のための消費生活講演会の開催</p> <p>2 消費生活相談の処理 29,148 消費生活相談の実施、消費生活情報システムの運用 (消費生活センター本所・分室で実施)</p>
国土調査費	47,844 (35,350) 国 32,673 ⊖ 15,171	<p>県土の地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町の地籍調査事業を推進する。</p> <p>地籍調査費補助金(7市3町) 42,108</p>
地価対策推進費	51,051 (53,870) 国 25 使 77 ⊖ 50,949	<p>地価動向や土地取引状況等を調査し、適切な土地取引を推進するとともに、土地の適正な価格指標の提供など、地価対策の推進を図る。</p> <p>1 土地利用規制等対策費交付金(全市町) 2,610 国土利用計画法に基づく土地取引規制等に係る事業を対象に交付する。</p> <p>2 地価調査 35,573 土地取引価格規制の円滑な実施および土地取引価格指標の提供を行うため基準地の地価を調査する。 基準地および時期等 県内436地点、7月1日現在の地価を調査・公表</p> <p>3 土地取引規制基礎調査 7,125 監視区域等指定のための地域別調査の要否を判断する資料を得るため、土地取引の概況調査(全市町)を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【県民文化課】		
文化企画振興事業費	217,757 (20,110)	1 日本まんなか共和国文化首都事業負担金 2,500 日本まんなか共和国文化首都事業を福井・岐阜・三重・滋賀の4県が連携して実施する。
諸	4,018	2 あーとねっと・しが管理運営事業 2,000 本県の総合的な文化力発信サイトの円滑な管理運営を行い、滋賀の文化を全国に向けて発信する。
－	213,739	3 県内文化情報提供事業 7,629 湖国文化情報誌「れいかる」の発行など、県内の文化情報を幅広く提供する。
		新 4 文化芸術振興のあり方検討事業 1,100 本県の文化芸術振興の方向性を明らかにし施策を総合的・計画的に推進していくため、条例制定を含めた検討を行う。
		新 5 文化芸術会館移管推進事業 195,000 県の運営を廃止する4つの文化芸術会館について、地元市への移管を円滑に推進するため交付金を支出する。
芸術文化振興事業費	8,703 (15,510)	1 県民文化活動チャレンジ企画補助金 8,000 県民文化活動の活性化を図るため、文化団体等がチャレンジ精神あふれる企画によって、自ら主催して行う独創的・意欲的で斬新な文化活動に対して重点的に支援する。
－	8,703	
滋賀県芸術文化祭開催費	34,294 (22,965)	1 滋賀県芸術文化祭開催事業委託料 34,294 県民の意欲的な創作活動の発表を提供し、文化芸術に親しみ鑑賞する機会とするため、美術展覧会、写真展覧会、文学祭、各種フェスティバルを開催する。
使	2,827	
諸	15,000	
－	16,467	
近江歴史回廊構想推進事業費	14,209 (9,332)	1 近江歴史回廊推進協議会運営費補助金 13,594 滋賀の歴史文化資源を活かした地域づくりを進めるため、近江歴史回廊大学の開講による人材育成、歴史文化情報の発信、部会事業等に対して助成を行い、近江歴史回廊構想を推進する。
－	14,209	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明
文化施設管理運営費	504,840 (813,899)	1 文化施設管理運営委託料 499,500 県民の文化芸術活動の拠点となる県立文化施設（滋賀会館、しが県民芸術創造館および文化産業交流会館）について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者に行わせるため、管理料を支出する。
	使 54,281	
	諸 22,386	
	－ 428,173	
文化施設整備事業費	62,616 (19,979)	1 文化施設整備費 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全・快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。
	－ 62,616	(1) 文化施設整備委託料 33,900
びわ湖ホール管理運営費	1,134,433 (1,221,544)	1 びわ湖ホール管理運営委託料 1,116,600 国際的水準の舞台芸術の鑑賞機会を提供し、新たな創造・発信の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者に行わせるため、管理料を支出する。
	使 8,641	
	－ 1,125,792	
びわ湖ホール施設整備事業費	36,610 (35,832)	1 びわ湖ホール施設整備費 びわ湖ホールの施設・設備について、来館者が安全・快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。
	諸 30,000	(1) びわ湖ホール舞台設備改修工事 26,910
	－ 6,610	(2) びわ湖ホール施設整備委託料 9,700

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
近代美術館展覧会開催事業費	81,509 (75,221)	1 近代美術館展覧会開催事業費 現代美術の展覧会に重点を置きながら、美術の今日的なテーマを追求し、併せて日本画や郷土美術の展覧会を開催し、広く一般に誰もが楽しめる展覧会を開催する。
使	40,162	(1) 企画展開催事業 79,199 「イサム・ノグチ展」、「生誕120年 川端龍子展」など6つの企画展を開催する(227日開催)。また、次年度に予定している「(仮称)アール・ブリュット美術館展」の開催準備を行う。
財	15,845	(2) 常設展開催事業 2,310 296日開催
諸	6,000	
－	19,502	
希望が丘文化公園管理運営費	496,568 (571,699)	1 希望が丘文化公園管理運営委託料 495,100 希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者に行わせるため、管理料を支出する。
使	7,198	
－	489,370	
希望が丘文化公園施設整備事業費	47,454 (173,180)	1 希望が丘文化公園施設整備費 入園者が安全・快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。
－	47,454	(1) 希望が丘文化公園施設整備委託料 28,000 (2) 青年の城耐震補強工事実施設計委託料 3,929
県民活動支援総合推進事業費	168,070 (243,883)	様々な分野にわたるボランティア、NPO等の県民活動を総合的に支援するため、体系的な施策の展開と普及・促進を図る。
使	15,657	1 県民活動支援の総合推進 15,471 (1) 県民活動の普及促進 1,580 ボランティア・NPOファーストステップ事業 1,580 ファーストステップセミナーの開催(3会場)
－	152,413	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(2) しがNPO協働推進プロジェクトの展開 10,577 ラウンドテーブル等による協議の場の設定や、協働部活プロジェクトの実施、フォーラムの開催等により、よりよい協働事業を推進することで地域課題の解決につなげる。</p> <p>(3) NPO情報ネットワーク保守管理 3,314</p> <p>2 淡海ネットワークセンター支援事業</p> <p>財団法人淡海文化振興財団運営事業費補助金 76,621</p> <p>3 県民交流センターの管理運営 70,172</p> <p>(1) 県民交流センター指定管理料 14,000</p> <p>(2) ピアザ淡海管理組合負担金 56,172</p>
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>44,250 (42,836)</p> <p>国 12,893</p> <p>使 7,940</p> <p>－ 23,417</p>	<p>1 生活衛生推進事業 7,183 生活衛生関係営業施設、プール、建築物等が衛生的に整備・管理されるよう監視指導を徹底するとともに、シックハウス症候群等の新たな問題も含め、生活者に対する衛生知識の普及啓発に努める。</p> <p>(1) 生活衛生営業施設等監視指導事業 4,411</p> <p>(2) 快適なくらし啓発事業 1,197</p> <p>(3) シックハウス対策事業 572</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 37,067 生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図るとともに、営業者自らの自主的衛生管理の取り組みを推進するため(財)滋賀県生活衛生営業指導センターの行う経営相談等の指導事業や振興事業等に対し助成する。</p> <p>(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 31,686 補助先：(財)滋賀県生活衛生営業指導センター</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
動物保護管理推進事業費	<p>119,412 (129,155)</p> <p>使 2,774</p> <p>諸 215</p> <p>－ 116,423</p>	<p>犬、ねこ等の家庭動物の適正飼育、動物取扱業施設および特定（危険）動物飼養施設に対する監視指導の強化を図り、県民への危害防止および快適な生活環境の確保に努めるとともに、関係団体との連携のもと、動物愛護思想の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業 2,993</p> <p>(1) 動物愛護普及事業費補助金 1,300 補助先：（財）滋賀県動物保護管理協会</p> <p>2 動物保護管理事業 101,708</p> <p>(1) 動物取扱業施設等監視指導事業 1,591</p> <p>(2) 動物管理業務委託 96,853 委託先：（財）滋賀県動物保護管理協会</p>
食品衛生推進事業費	<p>89,855 (66,471)</p> <p>使 39,724</p> <p>－ 50,131</p>	<p>1 食の安全確保推進事業 13,024 「滋賀県食の安全・安心アクションプラン」および「滋賀県食品衛生監視指導計画」に基づき、県民の視点に立った効率的・効果的な食品の安全確保に向けた総合的な取り組みを推進する。</p> <p>(1) 食品関係営業施設等の監視指導事業 2,398</p> <p>2 食品・添加物試験検査事業 45,688 効率的な試験検査を実施するとともに、残留農薬検査等の充実強化を図り、違反食品の排除に努める。</p> <p>(1) 「残留農薬ポジティブリスト制」に対応するための機器整備等 21,000</p> <p>(2) 県内産および輸入農産物の残留農薬検査 6,180</p> <p>3 食中毒予防対策事業 16,250 ノロウイルス等食中毒予防対策の強化を図るとともに、食中毒事故発生時における疫学調査および原因究明を迅速かつ的確に行い、被害の拡大防止と事故の再発防止に努める。</p> <p>(1) ノロウイルス食中毒検査機器整備 4,800</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 食品衛生指導対策事業 8,485 関係団体と連携して、食品事業者の衛生意識の向上を図るとともに、自主的な衛生管理の取り組みを促進する。</p> <p>(1) 食品衛生普及活動事業補助金 4,118 補助先：(社)滋賀県食品衛生協会</p> <p>(2) 食品衛生推進事業委託 2,260 委託先：(社)滋賀県食品衛生協会</p> <p>5 食品安全監視センター事業 6,408 広域流通食品製造施設(特定製造施設)等に対する科学的・専門的な監視指導、滋賀県食品自主衛生管理認証制度(S-HACCP)の運用および制度普及に取り組み、食中毒等食品健康危機管理発生時の支援等、食品の安全確保に努める。</p> <p>(1) S-HACCPの普及事業 1,138</p> <p>(2) 特定製造施設等に対する専門監視指導事業 2,816</p>
食肉・食鳥衛生推進事業費	64,778 (63,762)	BSE安全対策をはじめ、厳正で科学的な食肉・食鳥肉検査を実施するとともに、食肉・食鳥肉処理施設の自主的な衛生管理を促進する。
国	19,440	1 食肉衛生検査所事業 60,167
使	5,440	(1) 牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査 24,553
—	39,898	(2) 近江八幡市と畜場運営費等補助金 18,500
水道事業総務費	12,205 (16,659)	水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行うとともに、危機管理体制の充実を図る。
国	726	1 水道水健康危機管理強化事業 2,062 滋賀県水道水健康危機管理実施要綱に基づき、水質汚染等の危機管理を強化充実し、水道水を原因とする健康被害の発生予防、拡大防止等を図る。
—	11,479	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
水道施設緊急地震対策事業費	5,333 (8,533) － 5,333	<p>県民の生活に欠かすことのできない最も重要なライフラインである水道の地震災害時における安定給水を確保するため、市町が実施する配水池緊急遮断弁の設置に対して助成する。</p> <p>配水池緊急遮断弁設置費補助金 5,333 1箇所</p>
水道広域化促進事業費	698,141 (786,137) 起 253,000 － 445,141	<p>企業庁が行う県営水道用水供給事業の経営の健全化と、経営基盤の強化を図るため、総務省の「地方公営企業繰出基準」に基づき助成する。</p> <p>1 水道用水供給事業水源開発事業</p> <p>(1) 東南部水道用水供給事業水源開発費補助金 19,809</p> <p>(2) 東南部水道用水供給事業水源開発出資金 43,332</p> <p>2 水道用水供給事業上水道事業 県営用水供給事業の統合に向けて東南部の経営基盤を強化するための補助および南部の水道広域化施設に係る建設改良費に対する出資を行う。</p> <p>(1) 東南部経営基盤強化補助金 382,000</p> <p>(2) 南部水道用水供給事業上水道事業出資金 253,000</p>
【人権施策推進課】 人権施策総合推進費	9,981 (2,302) － 9,981	<p>人権施策基本方針に基づき県行政のあらゆる分野において人権尊重の視点に立った行政を推進する。 また、人権に関する意識調査を実施するとともに、人権に関する相談・支援体制の充実、人権擁護事業を推進する。</p> <p>1 人権施策推進事業 9,981</p> <p>(1) 人権施策の推進 ・人権施策推進審議会を運営 ・人権尊重の視点に立った施策点検 ・人権に関する意識調査の実施 今後の人権施策を推進するうえでの基礎資料を得るため、県内在住の20歳以上の男女6,000人に対して人権に関する意識調査を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(2) 相談・支援体制の充実 人権に関する相談に対し総合的かつ効果的に対応するため、「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」の拡充を図るとともに、相談員の研修等を行い、相談・支援体制の充実を図る。</p> <p>(3) 人権擁護活動の推進 人権擁護委員連合会が実施する啓発活動および(財)滋賀県人権センターが実施する人権擁護推進員に対する研修事業への助成を行う。</p>
啓発活動推進費	<p>79,673 (78,362)</p> <p>国 41,713</p> <p>— 37,960</p>	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため人権啓発事業を総合的、効果的に推進する。</p> <p>また、同和問題に対する正しい理解と認識を深めるため様々な同和問題啓発事業を実施する。</p> <p>1 人権・同和問題啓発活動の推進 79,673</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアミックス啓発事業 様々なメディアを組み合わせた啓発 ・広報紙「ふれあいプラスワン」の発行 ・啓発冊子の作成 ・じんけんフェスタしが開催 同和問題啓発強調月間における総合的啓発イベントの開催 ・同和問題受託啓発活動等委託 国から委託を受けた啓発事業のうち、国から指定を受けた事業について市町へ再委託を行う
同和行政総合推進費	<p>976,672 (1,105,787)</p> <p>国 446,297</p> <p>起 88,000</p> <p>— 442,375</p>	<p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営費および隣保館の施設整備費の助成、助言を行う。</p> <p>また、(財)滋賀県人権センターの事業運営に対して助成を行う。</p> <p>1 同和行政総合推進費 3,006</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国人権同和行政促進協議会負担金 ・近畿地区人権同和行政促進協議会負担金 他 <p>2 地域総合センター事業推進費 765,945</p> <p>(1) 地域総合センター運営費等補助金 493,244</p> <p>補助対象：19市町(48センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隣保館運営費補助金 補助率：国1/2、県1/4 ・地域総合センター運営費補助金 補助率：県1/2

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(2) 隣保館整備事業費補助金 264,964 補助対象：3市（大津市、草津市、甲賀市）</p> <p>3 人権センター事業推進費 207,721</p> <p>(1) 人権センター事業推進費補助金 205,887 同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う（財）滋賀県人権センターの取り組みを促進するため、事業運営に対して助成を行う。</p>
<p>【IT推進課】</p> <p>情報管理対策費</p>	<p>608,620 (631,330)</p> <p>— 608,620</p>	<p>事務処理の効率化、高度化および県民サービスの向上を図るため、庁内情報基盤の整備・運用管理等を行う。</p> <p>1 共通事務端末認証基盤の整備 68,000 情報セキュリティ対策の一環として、通常業務の基盤としてい る共通事務端末の利用者を確認する認証基盤を整備する。</p> <p>2 共通事務支援システムの運用 9,500 庁内に共通で多様な行政事務処理を支援する共通事務支援シ ステムについて、安定した稼働のためシステムの増強を実施する。</p> <p>3 県データセンターの運営 29,229 県の重要な情報システムについて安全かつ安定的、効率的に運 用が図れるよう、信頼性の高いデータセンターに設置する。</p> <p>4 庁内情報機器の整備・維持管理 132,601 行政事務の効率化・高度化を図るため、共通事務端末等の整備 および維持管理を行う。</p> <p>5 汎用コンピュータの運用 313,540 税務、人事、給与、厚生、統計等のシステムおよび財務会計オ ンラインシステムを扱う大型コンピュータの運用管理を行う。</p>
<p>地域情報化対策費</p>	<p>792,631 (950,498)</p> <p>国 181,311</p> <p>諸 3,444</p> <p>起 10,000</p>	<p>地域のIT化を推進するため、びわ湖情報ハイウェイを活用した地 域の活性化、地域間格差のない情報通信基盤の確立、県民の情報リテ ラシーの向上等、豊かなIT社会の実現に向けた取り組みを行う。</p> <p>1 地上デジタル放送を利用した情報提供システムの構築 6,200 安全かつ安心して豊かに暮らすために必要な情報がいつでも、 どこでも、だれにでも地上デジタル放送を通じて提供できるよ うなシステムの在り方を検討する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
	<p>- 597,876</p>	<p>2 地域ITサポーター育成事業 454 県民のIT基礎技能修得のため、地域情報化のリーダーシップを担う人材を育成する。</p> <p>3 びわ湖情報ハイウェイの運用 460,789 県域の情報通信基盤として、びわ湖情報ハイウェイの安定的な運用を行う。</p> <p>4 総合行政ネットワークの運用 72,787 国および全国の地方公共団体を結ぶ行政専用のネットワークである総合行政ネットワークの運用を行う。</p> <p>5 びわ湖情報ハイウェイ民間活用事業 16,544 びわ湖情報ハイウェイの回線の一部を民間利用に開放するとともに、近隣府県の情報ハイウェイへの接続により県域を越えた地域情報化を推進する。</p> <p>6 公的個人認証サービス業務の運営 24,356 申請・届出手続の電子化に必要となる、申請者の本人確認および申請内容の改ざん防止を行うため、署名や押印に代わる電子証明書の発行等サービス業務の運営と今後の安定的運用の検討を行う。</p> <p>7 地域・生活情報通信基盤高度化事業費補助金 191,311 地域住民の利便性の向上や多様な公共情報の提供を可能とする地域の情報通信基盤を整備するため、ケーブルテレビ施設整備事業および移動通信用鉄塔施設整備事業を実施するまたは補助金を交付する市町に対して補助金を交付する。</p>
<p>【総合防災課】 防災行政推進費</p>	<p>228,441 (236,872)</p> <p>諸 12,705</p> <p>- 215,736</p>	<p>複雑多様化する災害等の危機に際し的確に対応するため、総合的な防災・危機管理体制の充実を図る。</p> <p>1 ハザードマップ・地震被害想定結果融合事業 9,000 各種地図データを融合させることにより、総合的見地から危険度の高い地域を明確にし、啓発事業に利用することにより県民の防災意識高揚を図る。</p> <p>2 原子力防災対策の推進 25,875 目に見えない空気中の放射線を24時間観測している環境放射線テレメータシステムの気象観測用機器等を更新し、システムの機能維持を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 国民保護法制の推進 12,600 市町および指定公共機関は「滋賀県国民保護計画」に基づき、それぞれ「市町国民保護計画」、「国民保護業務計画」を平成18年度を目途に作成することとされていることから、これら機関の計画作成を支援する。 また、国民保護に対して広く県民の理解が得られるよう、各種啓発を行う。</p>
防災航空体制整備費	<p>220,926 (206,698)</p> <p>— 220,926</p>	<p>防災ヘリコプター「淡海」の機動性を活かし、他府県とも連携した広域的な災害対策活動を行うとともに、市町の救急・救助・消火活動を支援する。</p> <p>1 防災航空体制の整備・運行 195,526</p> <p>2 災害時の広域応援ヘリコプター集結基地整備事業 25,400 琵琶湖西岸断層帯による地震等、本県における大規模災害の発生が懸念される中、広域的な連携による受援体制の整備を進める。</p>
地震対策費	<p>130,479 (102,736)</p> <p>国 28,953</p> <p>— 101,526</p>	<p>地震災害への対策を総合的に推進する。</p> <p>1 自主防災組織D I G（災害図上訓練）支援事業 593 地域の自主防災組織をサポートし、活性化を図るための指導者的な役割を果たすD I G指導員を養成する。</p> <p>2 県庁舎内の地震防災対策の推進 4,000 地震発生時の職員の危険防止と初動対策の円滑な遂行のため、執務室内の環境整備を進める。</p> <p>3 地震防災啓発事業 34,000 最も身近な情報媒体であるテレビを活用し、日常的に地震防災にかかる啓発を行うことにより、家庭レベル、個人レベルでの地震防災対策を進める。</p> <p>4 県有施設耐震診断 79,214 県有施設のうち昭和56年以前の建築基準によるものについて耐震診断を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
消防施設等整備費	33,988 (1,902) - 33,988	<p>市町等が整備する科学消防施設等に対し助成を行い、県内の消防力を強化する。</p> <p>1 高機能消防指令センター整備費補助金 32,000 市町等が整備する高機能消防指令センターに対し助成する。</p>
消防組織強化調整費	30,982 (22,489) - 30,982	<p>消防力の充実強化を目的とする団体に対し、支援を行う。</p> <p>1 大規模災害時における消防団活動緊急支援事業 8,960 大規模災害時における消防団による倒壊家屋の瓦礫の下からの負傷者救出活動がより迅速かつ効果的に行われるよう救助救急資機材を消防学校に整備し、市町長の要請に基づき貸出を行う。</p>
消防学校費	86,200 (79,441) 諸 2,210 - 83,990	<p>消防職員等の養成と資質向上を図るため、消防学校における教育環境を整えるとともに教育訓練の質の向上に努める。</p> <p>1 消防学校の運営 79,175</p> <p>社会のニーズに適切に対応した消防職員等を養成するとともに資質向上を図るため教育訓練を行う。</p> <p>2 高度救急処置訓練人形の導入 7,025</p> <p>応急救護手当が正しく行われたかを数値で確認でき、負傷程度を自由設定できる人形を導入し、地域で応急救護手当のできる体制の整備に努める。</p>

